

第2款 知事戦略費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
第2款 知事戦略費		4,579,069	3,304,791	1,274,278
1項	知事戦略管理費	772,941	670,512	102,429
	1目 知事戦略管理費	589,616	593,039	△ 3,423
	職員給与	568,193	573,911	△ 5,718
	総務調整費 P. 4	11,972	8,988	2,984
	社会参加費	671	671	
	秘書事務	4,919	4,987	△ 68
	政策調査	3,861	4,482	△ 621
	2目 戦略企画推進費	155,442	52,533	102,909
	戦略企画推進	4,412	4,813	△ 401
	連携推進 P. 4	66,991	13,143	53,848
	未来創生 P. 4	73,894	31,809	42,085
	データ分析・活用推進 P. 5	10,145	2,768	7,377
	3目 東京事務所費	27,883	24,940	2,943
	東京事務所運営 P. 5	27,883	24,940	2,943
2項	メディアプロモーション費	831,412	618,310	213,102
	1目 メディアプロモーション総務費	160,148	144,894	15,254
	職員給与	160,148	144,894	15,254
	2目 メディアプロモーション費	671,264	473,416	197,848
	メディア戦略推進 P. 6	14,722		14,722
	コンテンツ推進 P. 6	329,270	152,781	176,489
	インターネット広報 P. 6	39,746	36,729	3,017
	広報刊行物発行 P. 7	118,034	126,098	△ 8,064
	広報普及推進	834	983	△ 149
	テレビ広報 P. 7	106,661	103,941	2,720
	ラジオ広報 P. 7	30,621	30,508	113
	報道資料収集	16,962	16,977	△ 15
	記者室運営	14,414	5,399	9,015
3項	デジタル化推進費	254,715	174,658	80,057
	1目 デジタル化推進総務費	149,348	69,703	79,645
	職員給与	149,348	69,703	79,645
	2目 デジタル化推進費	105,367	104,955	412
	デジタルトランスフォーメーション推進 P. 8	105,367	104,955	412
4項	業務プロセス改革費	2,313,475	1,615,850	697,625
	1目 業務プロセス改革総務費	138,181	103,060	35,121
	職員給与	138,181	103,060	35,121
	2目 業務プロセス改革費	2,175,294	1,512,790	662,504
	業務改革推進 P. 8	39,116	24,893	14,223
	I C T活用推進 P. 9	353,566	190,818	162,748
	デジタル基盤整備 P. 9	1,782,612	1,297,079	485,533
5項	地域外交費	406,526	225,461	181,065
	1目 地域外交総務費	113,989	110,842	3,147
	職員給与	113,989	110,842	3,147
	2目 地域外交費	270,975	84,125	186,850
	国際政策推進 P. 10	40,392	48,845	△ 8,453
	国際交流推進 P. 10	211,291	15,873	195,418
	上海事務所運営 P. 11	19,292	19,407	△ 115
	3目 旅券発給費	21,562	30,494	△ 8,932
	旅券発給 P. 11	21,562	30,494	△ 8,932

第1項 知事戦略管理費 ー 第1目 知事戦略管理費 ・ 第2目 戦略企画推進費

年度	3	事業名 (事項)	総務調整費	担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
				担当者	総務予算係	
				連絡先	027-226-2311	
会計名	一般会計					
予算科目	第2款 知事戦略費 ー 第1項 知事戦略管理費 ー 第1目 知事戦略管理費				説明書ページ	56
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	11,972				11,972	
(前年度)	8,988				8,988	
(前々年度)	7,891				7,891	
決算額						
(前年度)	8,988	275			8,713	
(前々年度)	5,001				5,001	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
主管課の予算執行管理及び調整能力を充実させ、予算の効率的・効果的な執行を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○主管課運営費 主管課としての運営費				3,554千円	7 報償費	110
○部局調整費 年度途中に機動的対応が必要な経費				8,018千円	8 旅費	1,697
○県民広報費 部内各所属の各種広報、啓発経費				400千円	9 交際費	250
					10 需用費	5,580
					11 役務費	594
					12 委託料	1,993
					13 使賃料	907
					17 備品費	791
					18 負担金	50

年度	3	事業名 (事項)	連携推進・未来創生	担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
				担当者	未来創生室ほか	
				連絡先	027-226-2313、2314	
会計名	一般会計					
予算科目	第2款 知事戦略費 ー 第1項 知事戦略管理費 ー 第2目 戦略企画推進費				説明書ページ	56
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	140,885	102,618	1,000		37,267	
(前年度)	44,952	1,000	240		43,712	
(前々年度)	26,639				26,639	
決算額						
(前年度)	57,043	30,000	240		26,803	
(前々年度)	17,634				17,634	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
「新・総合計画」の内容について理解を深めてもらうため、県内外に向けて、様々な手法でわかりやすく情報発信するとともに、「官民共創コミュニティ」の育成や「始動人」の育成・輩出等、20年後の目指す姿の実現に向けた取組を推進する。				VI 官民共創コミュニティの育成 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○新・総合計画普及・啓発 対象者や用途別ツールによる普及 (文章版・副読本・ダイジェスト版等作成)、ポータルサイト構築、若者向け情報発信プロジェクト実施				18,805千円	1 報酬	220
○官民共創コミュニティ育成 キックオフイベント、ファシリテーター養成研修、未来ビジョン策定ワークショップ、未来ビジョン普及のためのコンテンツ作成				14,000千円	7 報償費	1,673
○教育イノベーションプロジェクト STEAM教育推進PJ、自由な発想育成PJ、大学連携による産業人材育成PJ、グローバル始動人育成PJ、ICTリテラシー向上PJ				54,924千円	8 旅費	2,853
○湯けむりフォーラム 有識者による最先端の議論やエンターテインメント等を通して、アイデアやイノベーションを創出するためのイベントを開催				30,000千円	10 需用費	2,386
					11 役務費	1,401
					12 委託料	118,912
					13 使賃料	1,389
					18 負担金等	12,051

第1項 知事戦略管理費 - 第2目 戦略企画推進費 ・ 第3目 東京事務所費

年度	3	事業名 (事項)	データ分析・活用推進	担当部課	知事戦略部 戦略企画課	
				担当者	データ分析・活用係	
				連絡先	027-226-2405	
会計名	一般会計					
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第1項 知事戦略管理費 - 第2目 戦略企画推進費				説明書ページ	56
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	10,145	3,519			6,626	
(前年度)	2,768				2,768	
(前々年度)						
決算額						
(前年度)	6,260	6,020			240	
(前々年度)	2,693				2,693	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<ul style="list-style-type: none"> 限られた財源でより効果的・効率的な施策を実現するため、データに基づいた施策設計や効果測定を推進する。 「県民の幸福度」を測定し、本県政策との関係を指標化することで、県民幸福度の向上を目指す。 				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○各種データ収集・分析				7	報酬費	64
携帯電話の位置情報などのビッグデータを分析し、人の流れを把握することで、感染症対策や観光分野等での活用を推進する。				8	旅費	411
効果的なEBPM(エビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング証拠に基づく政策立案)を推進するため、統計・分析の専門家であるアドバイザーを設置する。				10	需用費	382
○県民幸福度指標				12	委託料	9,288
本県施策の大きな目標である「県民の幸福度向上」のため、「県民の幸福」や「施策実感」を測定する県民アンケートを実施する。						
アンケート結果は、新・総合計画の進捗が「県民の幸福度向上」という大きな方向性に合致していることへの検証にも活用する。						

年度	3	事業名 (事項)	東京事務所運営	担当部課	知事戦略部 東京事務所	
				担当者	行政係	
				連絡先	03-5212-9102	
会計名	一般会計					
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第1項 知事戦略管理費 - 第3目 東京事務所費				説明書ページ	57
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	27,883		7		27,876	
(前年度)	24,940		7		24,933	
(前々年度)	24,867		7		24,860	
決算額						
(前年度)	23,808		7		23,801	
(前々年度)	22,785		7		22,778	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>東京にある資源(人、企業、資金、技術・知見等)を群馬にもたらすため、本県の課題解決に結びつく最先端の情報を収集する。</p> <p>また、群馬の優れたコンテンツを首都圏に直接発信し、本県への移住・誘客の促進及びIT企業・研究開発部門等の誘致を推進する。</p>				V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○国会、中央省庁との連絡調整				1	報酬	1,937
県の政策立案に資する付加価値のある情報収集、要望活動の案内、県各部局との連絡調整、県出身者のネットワークづくりなど				3	手当等	420
○知事会、各都道府県等関係諸団体との連絡調整				4	共済費	408
全国知事会、各県省庁担当者連絡組織など				8	旅費	1,547
○県内市町村、関係団体との連携強化				9	交際費	100
○首都圏における関係者(企業、大学、研究機関など)とのネットワークづくり				10	需用費	2,503
○来所者に対する県政情報提供				11	役務費	1,080
				13	使賃料	2,450
				17	備品費	193
				18	負担金等	17,245

第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費

年度	3	事業名 (事項)	メディア戦略推進・コンテンツ推進	担当部課	知事戦略部メディアプロモーション課	
				担当者	プロモーション戦略係・プロモーションコンテンツ係	
				連絡先	027-897-2694	
会計名	一般会計					
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費				説明書ページ	57, 58
事業期間	H20年～ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		343,992	19,257	3,234		321,501
(前年度)		152,781	71,033	13,189		68,559
(前々年度)		52,580	20,858	3,607		28,115
決算額						
(前年度)		147,677	69,180	8		78,489
(前々年度)		46,436	19,766	3,025		23,645
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○本県独自の情報発信体制を構築するとともに、県民のSNS等による本県の魅力発信を促進する ○魅力コンテンツの一つであるぐんまちゃんのブランド化を推進する。				I 行政と教育のDXの推進 VI 官民共創コミュニティの育成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○群馬の魅力発信 ・「ぐんま応援びと」推進 ○情報発信体制の構築 ・メディア戦略アドバイザー設置、イラスト・動画デザイナー設置等 ○ぐんまちゃんブランド化 ・アニメーション動画の製作・配信 ・認知度向上のための全国プロモーション展開 ・県内外イベント等への出動 ・ファンを対象にしたお誕生日会開催 ・キャラクター専用サイト作成 ・商標登録管理 等				1,044千円 13,678千円 329,270千円	1 報 酬 11,039 2 給 料 2,187 3 手当等 1,739 4 共済費 1,540 7 報償費 581 8 旅 費 4,019 10 需用費 4,850 11 役務費 517 12 委託料 316,981 13 使賃料 506 16 公課費 33	

年度	3	事業名 (事項)	インターネット広報	担当部課	知事戦略部メディアプロモーション課	
				担当者	ネットメディア係	
				連絡先	027-226-2171	
会計名	一般会計					
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費				説明書ページ	58
事業期間	H8年～ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		39,746	9,644			30,102
(前年度)		36,729	2,795			33,934
(前々年度)		22,462				22,462
決算額						
(前年度)		36,653	2,795			33,858
(前々年度)		20,518				20,518
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
インターネットや動画・放送スタジオを利用した県制作動画を効果的に活用して、県政情報や県の魅力等をタイムリーに発信することにより、県民の県政への理解を深めるとともに、県民の新たなプライドを創出する。				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○群馬県ホームページの運営 県ホームページを活用し、県政情報等を効果的に発信 ○県民リポーター運営 県民による地域情報発信、県民とのパートナーシップ促進のための制度運営 ○動画・放送スタジオ運営 県政情報や県魅力を動画で発信するためのスタジオ運営 ○LINEポータル 幅広い世代が利用するLINEを、新たな情報発信ポータルとして利用				28,976千円 171千円 7,299千円 3,300千円	1 報 酬 5,587 3 手当等 1,188 4 共済費 1,175 7 報償費 1,000 8 旅 費 741 10 需用費 3,136 11 役務費 613 12 委託料 24,409 13 使賃料 1,652 18 負担金 245	

第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費

年度	3	事業名 (事項)	広 報 刊 行 物 発 行	担当部課	知事戦略部メディアプロモーション課	
				担当者	広報紙・テレビ係	
				連絡先	027-226-2163	
会計名	一般会計					
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費				説明書ページ	58
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		118,034				118,034
(前年度)		126,098				126,098
(前々年度)		133,327				133,327
決算額						
(前年度)		109,498		90,000		19,498
(前々年度)		127,604				127,604
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○県政の主要施策や話題を県民に分かりやすく、タイムリーに情報発信することにより、県民の県政への理解と関心を高め、県民と行政の情報共有を進める。</p> <p>○群馬の魅力発信紙面「tsulunus PLUS」を作成・情報発信し、県民の誇りを醸成し、幸福度向上につなげる。</p>				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
<p>○県政広報紙「ぐんま広報」 115,306千円</p> <p>・毎月第1日曜日、年12回発行、タブロイド判、部数 609,000部/月 県内全域に県政情報を届ける</p> <p>・群馬の魅力発信紙面「tsulunus PLUS」を年4回(6月、9月、12月、3月)発行し、ぐんま広報とともに配布。深掘りした情報、動画・SNSとの連携のほか、スマホが苦手な方にも操作方法をわかりやすく伝える</p> <p>○視覚障害者向け県広報 2,728千円</p> <p>・声の広報 CD等135本/月、年12回発行</p> <p>・点字広報 点字398部/月、年12回発行</p>				8 旅 費	39	
				10 需用費	527	
				11 役務費	47	
				12 委託料	116,568	
				13 使用料	853	

年度	3	事業名 (事項)	テレビ広報・ラジオ広報	担当部課	知事戦略部メディアプロモーション課	
				担当者	広報紙・テレビ係	
				連絡先	027-226-2167	
会計名	一般会計					
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第2項 メディアプロモーション費 - 第2目 メディアプロモーション費				説明書ページ	58
事業期間	S60年 ~ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源
当初予算額		137,282				137,282
(前年度)		134,449				134,449
(前々年度)		148,409				148,409
決算額						
(前年度)		128,982		109,314		19,668
(前々年度)		146,109				146,109
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
<p>○県政の動きや話題を、わかりやすく効果的に放送することにより、県民の県政への理解と関心を高め、参加意欲の向上を図る。</p> <p>○県民生活に密接に関わる県政情報を、総合的にかつ楽しく親しみやすく提供することにより、県民と行政の情報共有を促進する。</p>				I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
【群馬テレビによる情報発信】				8 旅 費	92	
○県広報番組 87,505千円				10 需用費	596	
・地域に密着し、群馬の魅力と県政を紹介する情報番組				11 役務費	48,178	
・金曜日19:30~20:00、年間38回放送				12 委託料	88,416	
○テレビ視聴データ分析 1,584千円						
○県政インフォメーションコーナー 17,572千円						
(日常生活に結びつく県政情報を、夕方の番組内で発信。年208回放送)						
【エフエム群馬・コミュニティFMによる情報発信】						
○ぐんま情報トピック(身近な県政情報を発信。年209回放送) 14,488千円						
○ワグムPREF(県政の動きや話題を番組内で紹介。年208回放送) 7,172千円						
○コミュニティFM(振興局、地域単位で県政情報番組を設け発信) 8,961千円						

第3項 デジタル化推進費 - 第2目 デジタル化推進費 / 第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費

年度	3	事業名 (事項)	デジタルトランスフォーメーション推進	担当部課	デジタルトランスフォーメーション課
				担当者	企画推進係
				連絡先	027-897-2990
会計名	一般会計				
予算科目	第2款知事戦略費-第3項デジタル化推進費-第2目デジタル化推進費			説明書ページ	58
事業期間	R2年～	年	根拠法令等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	105,367	48,124	30,000		27,243
(前年度)	104,955	59,710	12,998		32,247
(前々年度)					
決算額					
(前年度)	82,666	47,689			34,977
(前々年度)					
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○デジタル技術を活用して県内産業・県民生活・行政施策を変革する。 ○官民共創により新しいビジネスの創出や社会の変革に繋げる。				VI 官民共創コミュニティの育成	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○官民共創スペース運営・活用 61,218千円 官民共創により新しいビジネスの創出や社会の変革に繋げていく拠点として、県庁舎3階官民共創スペース「NETSUGEN」を運営する。				1 報酬	5,400
○地域課題解決プロジェクト 35,228千円 各分野の行政課題について、デジタル技術を活用したより良い解決方法等の検討を、官民共創スペースの機能等を活用して実施。必要に応じて県内外の事業者等と連携し課題解決に向けた実証事業を実施する。				7 報償費	110
○CDO設置 7,580千円 県内の産業や県民生活、行政施策のデジタル化を一層推進するため、CDO(チーフ・デジタルトランスフォーメーション・オフィサー 情報化推進統括官)を設置する。				8 旅費	2,770
				10 需用費	677
				11 役務費	1,270
				12 委託料	95,000
				13 使賃料	120
				18 負担金	20

年度	3	事業名 (事項)	業務改革推進	担当部課	知事戦略部業務プロセス改革課
				担当者	改革推進係
				連絡先	027-226-2332
会計名	一般会計				
予算科目	第2款知事戦略費-第4項業務プロセス改革費-第2目業務プロセス改革費			説明書ページ	59
事業期間	年～	年	根拠法令等		
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	39,116	20,740	2,500		15,876
(前年度)	24,893		2,543		22,350
(前々年度)	30,884		4,742		26,142
決算額					
(前年度)	24,830		2,543		22,287
(前々年度)	26,918		3,159		23,759
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連	
○限られた人員・財源の中でも、新たな行政課題に的確に対応できる体制をつくるため、更なる行財政改革を進める。 ○デジタル技術の活用や業務プロセスの見直しにより、職員の業務効率化、県民の利便性向上を進める。				I 行政と教育のDXの推進	
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳	
○行政改革推進 449千円 更なる行財政改革を進めるため、民間有識者等から幅広い意見をうかがう委員会を設置				1 報酬	6,287
○ICTを活用した業務効率化推進 14,787千円 ・デジタル技術の専門知識と情報システムの実務能力を持つ職員の確保と育成				3 手当等	1,336
・全庁的に共通する定型的・機械的な業務へのデジタル技術の活用				4 共済費	1,384
○ぐんま電子申請等受付システム運用 15,071千円 ・県への申請・届出等が、いつでも、どこからでも行えるよう、行政手続等のオンライン化を進める。				7 報償費	432
・県と市町村が電子申請等受付システムを共同運用 ほか				8 旅費	1,262
				10 需用費	244
				11 役務費	1,093
				12 委託料	23,351
				13 使賃料	3,727

第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費

年度	3	事業名 (事項)	I C T 活 用 推 進			担当部課	知事戦略部業務プロセス改革課
						担当者	情報化推進・セキュリティ対策係
						連絡先	027-226-2338
会計名	一般会計						
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費					説明書ページ	59
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	353,566		76,473	83,509		193,584	
(前年度)	190,818		11,097	83,707		96,014	
(前々年度)	170,535		3,034	83,662		83,839	
決算額							
(前年度)	182,972		12,401	81,423		89,148	
(前々年度)	157,518		5,808	39,665		112,045	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
統合利用番号連携システム等を運用して利便性の高い行政サービスを提供するとともに、自治体情報セキュリティクラウドにより、高度な情報セキュリティを確保する。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○情報システム最適化調査 29,985千円 庁内業務システムの調達・運用コストの節減のため、クラウドサービスへの移行可能性調査を実施。					8 旅 費	771	
○自治体情報セキュリティクラウド 197,447千円 群馬自治体情報セキュリティクラウドを県と市町村等が共同で運用し、高度なセキュリティ対策を講じる。					10 需用費	1,177	
○社会保障・税番号制度推進 31,914千円 県が保有する税や福祉などの情報を国のネットワークシステムに連携させるために必要な統合利用番号連携システム等を運用					11 役務費	397	
○マイナンバーカード取得推進 4,960千円 マイナポイント等の申請サポートを市町村と連携して実施。					12 委託料	262,187	
					13 使賃料	11,322	
					18 負担金	77,712	
					ほか		

年度	3	事業名 (事項)	デ ジ タ ル 基 盤 整 備			担当部課	知事戦略部業務プロセス改革課
						担当者	情報基盤・システム係
						連絡先	027-226-2345
会計名	一般会計						
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第4項 業務プロセス改革費 - 第2目 業務プロセス改革費					説明書ページ	59
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	1,782,612		609,049	75,332		1,098,231	
(前年度)	1,297,079			75,071		1,222,008	
(前々年度)	1,116,036			71,789		1,044,247	
決算額							
(前年度)	1,363,480		86,799	73,024		1,203,657	
(前々年度)	1,068,361			69,643		998,718	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
職員の事務効率の向上及び情報の共有に必要な機器やネットワークを、適切な情報セキュリティ対策を講じつつ整備することにより、県民サービスの向上を図る。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○県庁情報通信ネットワーク更新・運用 533,514千円 行政のデジタル化を推進するため、県庁情報基盤システムについて、機能向上に向けた更新を実施。					8 旅 費	392	
○庁内ネットワーク用パソコン等整備 237,737千円 一般事務用パソコン、プリンタの整備、運用、保守を行う。					10 需用費	1,758	
○総務事務システム運用管理 79,977千円 給与、旅費、文書管理等の内部事務の集中化に係るシステムの運用。					11 役務費	132,368	
○財務会計システム運用管理 174,124千円 予算編成、執行、決算の処理を行うシステムの運用。					12 委託料	1,252,324	
					13 使賃料	255,710	
					14 工事費	99,895	
					18 負担金	40,165	
					ほか		

第5項 地域外交費 — 第2目 地域外交費

年度	3	事業名 (事項)	国際政策推進			担当部課	知事戦略部地域外交課
						担当者	国際企画係
						連絡先	027-897-2981
会計名	一般会計						
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第5項 地域外交費 — 第2目 地域外交費					説明書ページ	60
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		40,392	1,850	26,000		12,542	
(前年度)		48,845	2,100	30,230		16,515	
(前々年度)		54,037	3,237	30,230		20,570	
決算額							
(前年度)		42,652		27,230		15,422	
(前々年度)		44,407		26,922		17,485	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
海外からの観光誘客の促進、農畜産物等県産品の輸出拡大、企業の海外ビジネス展開の支援などに各部局と連携して取り組み、県内産業の発展・地域活性化を目指す。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○上海事務所職員派遣 10,321千円 県産業支援機構上海代表処(県上海事務所)へ職員2名を派遣する。					8 旅費	3,259	
○トップ外交推進 1,850千円 本県の海外施策全体の底上げを図るため、「地域外交の基本方針」に定める重点地域とのオンライン会談等を実施する。					10 需用費	507	
○(財)自治体国際化協会負担金 26,000千円 ほか					11 役務費	476	
					12 委託料	1,775	
					18 負担金等	34,375	

年度	3	事業名 (事項)	国際交流推進			担当部課	知事戦略部地域外交課
						担当者	国際交流係
						連絡先	027-897-2981
会計名	一般会計						
予算科目	第2款 知事戦略費 — 第5項 地域外交費 — 第2目 地域外交費					説明書ページ	60
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		211,291	544	197,907		12,840	
(前年度)		15,873	1,000	12		14,861	
(前々年度)		17,671	1,666	12		15,993	
決算額							
(前年度)		210,437	198,791	11		11,635	
(前々年度)		14,073	998	12		13,063	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
語学指導等を行う外国青年招致事業(JETプログラム)、ぐんまベトナム交流祭等の取組により、国際交流の効果的な推進、本県のグローバル化への対応を図る。					IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○語学指導等を行う外国青年招致(JETプログラム) 7,585千円 県内の市町村や県教育委員会に配置されるJETプログラム参加者(外国語指導助手(ALT)・国際交流員(CIR))の支援及び県の国際化推進事業を実施するため、当課にCIR1名を配置する。					1 報酬	3,990	
○ぐんまベトナム交流祭 1,089千円 ベトナムに対する県民の理解を促進することにより、ベトナム人が活躍・居住しやすい雰囲気の醸成を図る。					3 他手当	5,400	
○ネットワーク構築(在外県人会等への支援等) 28,184千円					4 共済費	596	
○ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策 197,895千円 ほか					7 報償費	780	
					8 旅費	1,772	
					10 需用費	922	
					11 役務費	471	
					12 委託料	76,513	
					13 使賃料	1,322	
					18 負担金等	119,525	

第5項 地域外交費 - 第2目 地域外交費 ・ 第3目 旅券発給費

年度	3	事業名 (事項)	上 海 事 務 所 運 営			担当部課	知事戦略部地域外交課
						担当者	国際企画係
						連絡先	027-897-2981
会計名	一般会計						
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第5項 地域外交費 - 第2目 地域外交費				説明書ページ	60	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額		19,292				19,292	
(前年度)		19,407				19,407	
(前々年度)		19,342				19,342	
決算額							
(前年度)		19,407				19,407	
(前々年度)		15,337				15,337	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
国の内外で本県のプレゼンス向上を図るため、世界的な知名度を誇る上海市との関係を強化するとともに、観光誘客の促進、農畜産物等県産品の販路拡大、企業のビジネス展開の支援など、本県の国際施策の効果的な推進に役立てる。					V 地域経済循環の形成		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○県産業支援機構への運営費負担金 事務所賃料、現地スタッフ賃金、光熱水費等の経常的経費、公課公租など ○事務所の活動内容 ・駐在のメリットを活かして、現地における人脈を構築し、効果的に観光誘客や県産品の販路拡大、県内企業のビジネス展開支援を図る。 ・具体的には、現地旅行社・メディア・バイヤー等訪問(観光や県産品のPR)及び本県招へい、SNS等による本県情報の発信、各種展示会への出展、現地に進出している本県企業のサポートなどを行う。					18 負担金	19,292	

年度	3	事業名 (事項)	旅 券 発 給			担当部課	知事戦略部地域外交課
						担当者	海外渡航係
						連絡先	027-226-3860
会計名	一般会計						
予算科目	第2款 知事戦略費 - 第5項 地域外交費 - 第3目 旅券発給費				説明書ページ	60	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	旅券法			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額		21,562		21,562			
(前年度)		30,494		30,494			
(前々年度)		28,748		28,748			
決算額							
(前年度)		22,900		10,342		12,558	
(前々年度)		26,849		26,849			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
旅券の作成・検査、市町村旅券窓口支援等により、県民の円滑な旅券申請及び交付に資する。							
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費 (節) の内訳		
○一般発給旅券の作成・検査 県内市町村窓口で申請を受け付けた旅券の作成・検査 ○通常発給以外の旅券発給対応 緊急に発給が必要な事案への対応 ○市町村旅券窓口支援 市町村旅券窓口からの相談への対応					1 報酬	6,274	
					3 手当等	1,334	
					4 共済費	1,319	
					8 旅 費	667	
					10 需用費	2,058	
					11 役務費	9,748	
					12 委託料	32	
					17 備品費	130	